

平成26年度決算について

平成26年度決算は平成27年5月19日に監事の監査報告を受け、平成27年5月28日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 平成26年度決算 ～

平成26年度入学生より歯学部の新入生納付金を大幅に減額する学納金改定を行ったため、学生生徒等納付金は前年度比で3億3,485万円の減収となった。附属病院、横浜クリニックの医療収入は前年度比で増収となったが、有価証券売却差額等、前年度は臨時的な収入も多かったことが影響し、法人全体での帰属収入は4億8,108万円の減収となった。

一方支出面では、前年度と比較して退職金給付額が少なかったことによる人件費の減や、学納金改定により、一般入試成績上位者への学費免除額（奨学金支出）が少なくなったことを主要因として前年度比で2億347万円の支出減となった。

学納金改定の影響により厳しい決算が予想されたが、予算管理の徹底と教職員一丸となった経費削減努力により、前年度に引き続き、帰属収支差額の黒字化（5億3,063万円※）を達成することが出来た。また、教育研究キャッシュフローも前年に引き続き黒字（8億3,710万円）を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、正常状態とされるAランクに格付けされる。

※有価証券売却差額を除いた経常的な帰属収支差額は3億5,975万円

1. 平成26年度消費収支計算書の概要（前年度対比）

【消費収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学生生徒等納付金等の学校法人の負債とされない収入である「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と、人件費、教育研究経費等、資産の消費額である「消費支出」の差額を計算することにより、消費収支の均衡状態を明らかにします。「消費収入」と「消費支出」のバランスをとることが重要であり、利益の多寡を明らかにする企業会計の損益計算書とは目的が異なります。

【平成26年度の概要】

平成26年度の帰属収入は69億7,690万円で、前年度と比較すると4億8,108万円の減収となりました。

学納金改定により、学生生徒等納付金が対前年度比で 3 億 3,485 万円の減収となったことが主要因です。経済的負担が大きい入学時の納付金を低く抑えることにより、より多くの方に歯学を学んでいただけるよう、平成 26 年度から初年次学生納付金を 850 万円から 395 万円とし、6 年間の学生納付金の総額を 3,055 万から 2,700 万円に改めました。

消費支出は 64 億 4,627 万円で、前年度と比較すると 2 億 347 万円の支出減となりました。

支出減の要因としては前年度と比較して退職金支給額が少なかったことによる人件費の減と、歯学部授業料を減額したことにより奨学費支出が減ったことによる教育研究経費の減があげられます。また、前年度は資料館の開設に伴う費用を管理経費として計上していたため管理経費も前年度比で支出減となりました。

2. 平成 26 年度資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4 月 1 日から翌年 3 月 31 日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにすることです。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。

【平成 26 年度の概要】

資金収入、支出とも消費収支計算書の概要の通りです(消費収支固有の現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額は除く)。

主な設備投資として、本年度は土地の購入(一部払込み)や測量・地質調査の経費等、新附属病院建設に関する支出として合計 3 億 2,028 万円を建設仮勘定として支出しました。また、学内無線 LAN システムの構築やスキルラボの整備等、より快適な教育環境の創造と充実のために、積極的な設備投資を実施しました。

学生生徒等納付金収入～雑収入までの収入合計 70 億 9,829 万円から、人件費支出～設備関係支出までの支出合計 62 億 7,100 万円の差が+8 億 2,729 万円となり、前受金収入や資産運用支出、その他の収入・支出調整勘定の差が 1 億 2,645 万円で、その合計 9 億 5,374 万円が前年度繰越支払資金から増加し、次年度繰越支払資金は 58 億 7,504 万円となりました。

3. 平成 26 年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覽としたものです。

【資産の部】

有形固定資産の減少は、建物・構築物・機器備品の減価償却及び耐用年数が過ぎた資産の除却によるものです。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額（要支給額）を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、本法人の借入金はありません。

【基本金の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、新附属病院建設経費として3億2,028万円を支出したことにより法人部門で基本金組入額3億2,079万円が発生しました。組入後の残高は以下の通りです。

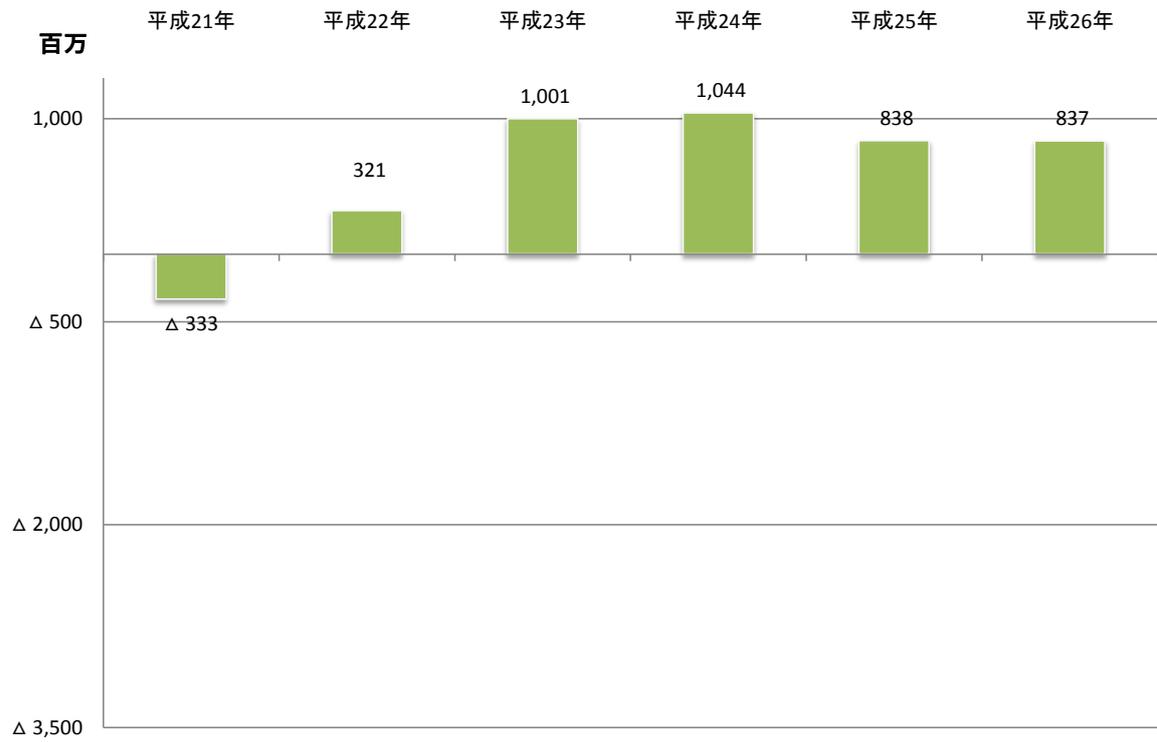
第1号基本金 312億6,120万円

第3号基本金 8,600万円

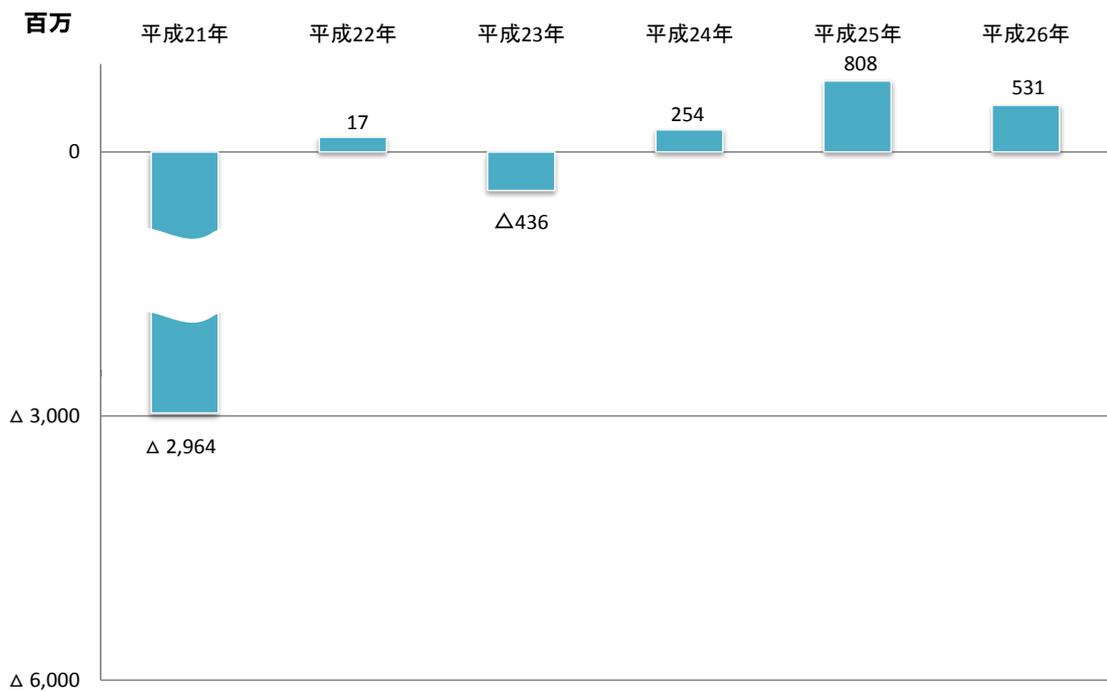
第4号基本金 6億6,400万円

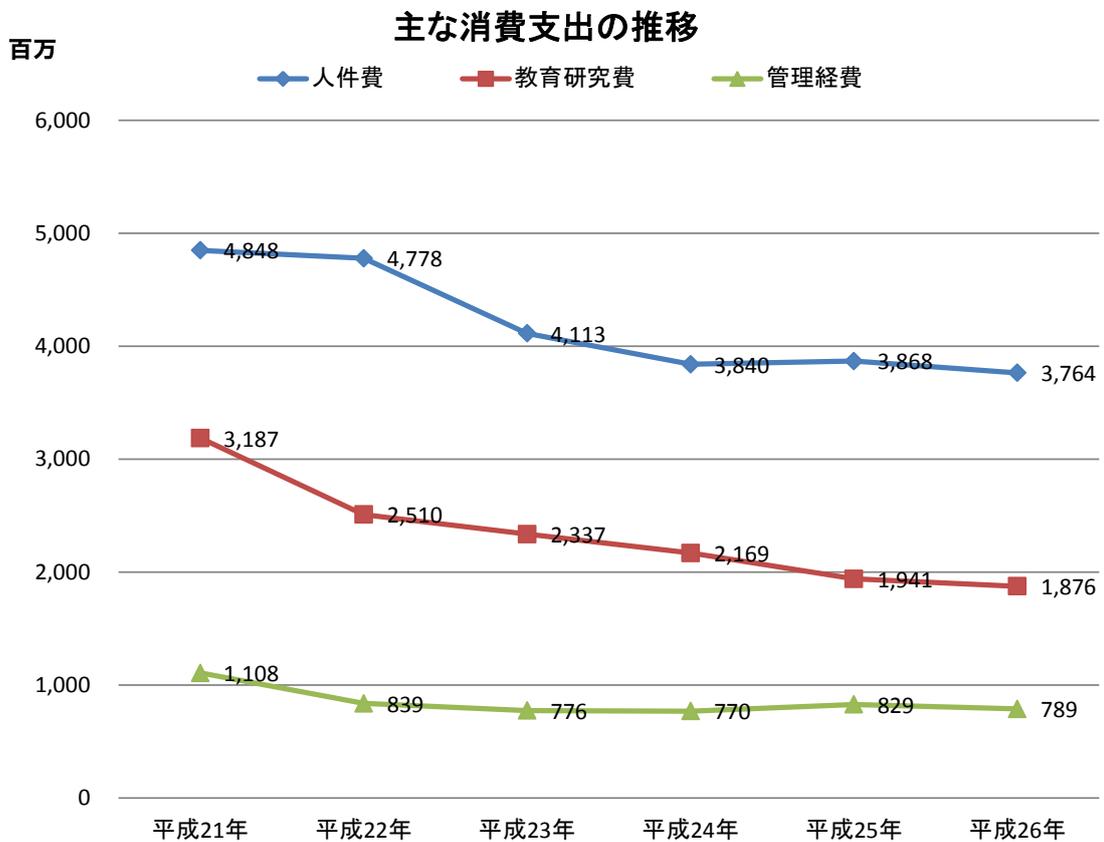
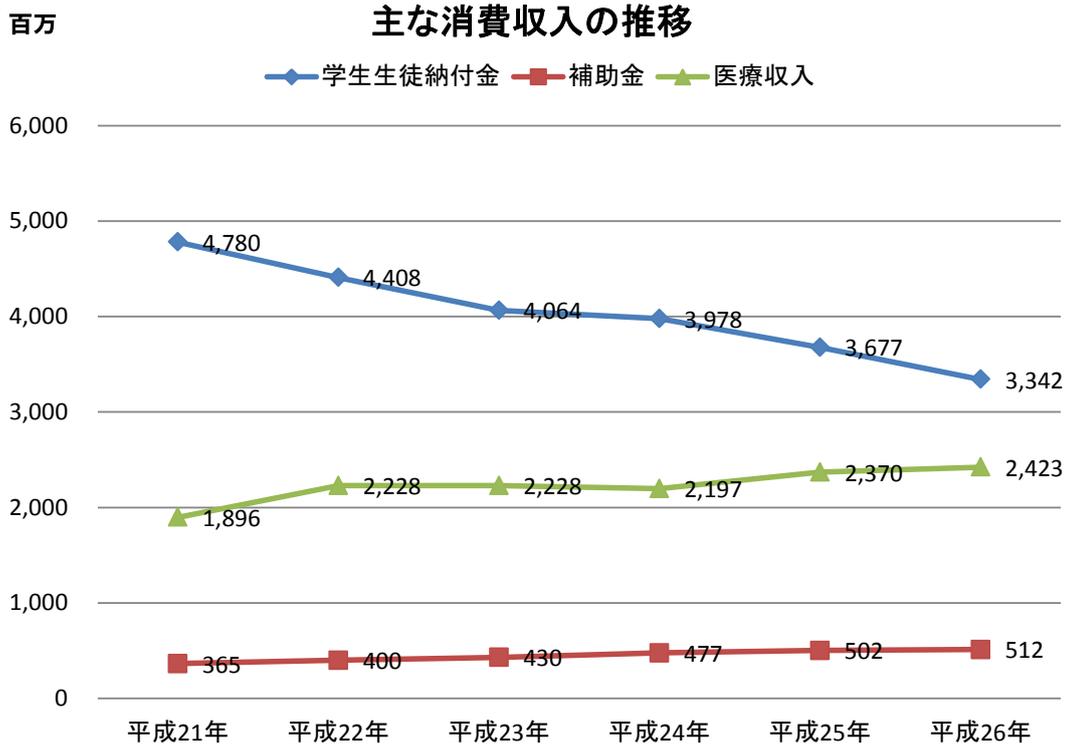
4. 財務情報に係る経年変化

教育研究活動のキャッシュフロー推移



帰属収支差額推移





平成22年度～平成26年度 財務比率比較表(法人)

区分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 全国平均	財務比率の 高低の評価
消費 収支 計算 書 関係 比率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	58.3	55.7	53.3	51.9	54.0	49.0	▼
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	108.4	101.2	96.5	105.2	112.6	94.5	▼
	3	教育研究 経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.6	31.7	30.1	26.0	26.9	36.4	△
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.2	10.5	10.7	11.1	11.3	7.0	▼
	5	借入金等 利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	▼
	6	帰属収支 差額比率 $\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.2	△ 5.9	3.5	10.8	7.6	6.0	△
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	99.8	106.0	96.9	89.2	96.8	105.6	▼
	8	学生生徒等 納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	53.8	55.1	55.2	49.3	47.9	51.8	～
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.4	0.4	0.6	0.6	0.2	2.2	△
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	4.9	5.8	6.6	6.7	7.3	10.5	△
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.1	0.4	0.0	4.6	11.0	△
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	13.4	13.2	12.8	9.9	9.9	9.9	～
貸借 対照 表 関係 比率	1	固定資産 構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.2	87.4	83.5	80.0	77.9	85.8	▼
	1-2	有形固定資産 構成比率 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	64.6	62.3	58.6	55.8	54.2	59.0	▼
	1-3	その他の固定資産 構成比率 $\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	24.6	25.0	24.9	24.2	23.8	26.8	△
	2	流動資産 構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.8	12.7	16.5	20.0	22.1	14.2	△
	3	固定負債 構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.6	8.3	8.3	7.9	7.6	8.8	▼
	4	流動負債 構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.0	4.2	3.9	3.2	3.1	5.9	▼
	5	内部留保 資産比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.9	25.2	29.3	33.0	35.1	26.4	△
	6	運用資産 余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.2	1.3	1.6	1.8	2.0	1.5	△
	7	自己資金 構成比率 $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.5	87.5	87.9	88.8	89.2	85.3	△
	8	消費収支差額 構成比率 $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 32.4	△ 32.5	△ 30.3	△ 22.3	△ 20.6	△ 15.4	△
	9	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	101.9	99.8	95.0	90.1	87.3	100.5	▼
	10	固定長期 適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	92.8	91.2	86.9	82.7	80.4	91.1	▼
	11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	273.1	302.7	428.1	616.6	708.8	242.8	△
	12	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.5	12.5	12.1	11.2	10.8	14.7	▼
	13	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	14.3	14.3	13.8	12.6	12.1	17.2	▼
	14	前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	272.1	330.3	608.8	978.7	1,212.9	357.2	△
	15	退職給与 引当預金率 $\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.4	△
16	基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	102.2	102.4	102.2	96.9	△	
17	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	54.9	58.1	60.8	60.6	61.7	49.5	～	

(注1) 平成25年度全国平均(大学法人)は、日本私立振興・共済事業団の「今日の私学財政」(平成26年度版)

(注2) 財務比率の高低の評価 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

平成26年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科および入学定員、学生数の状況

(単位 人)

学校名	学部・学科	入学定員	総定員	在籍学生数		26年度 充足率
				平成25年度	平成26年度	
神奈川歯科大学	歯学部	120	720	588	589	81.8%
	大学院 歯学研究科	18	72	79	90	125.0%
	神奈川歯科大学 計	138	792	667	679	85.7%
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	120	360	246	279	77.5%
	看護学科	80	240	280	263	109.6%
	神奈川歯科大学短期大学部 計	200	600	526	542	90.3%

※在籍学生数は平成26年5月1日現在の人数

(2) 役員・教職員の概要

平成26年5月1日現在の人数

(単位 人)

	歯 学 部						横浜クリニック		法 人		短 期 大 学 部						K D C 構		総 男 計	総 女 計	総 計						
	[一般] 男 女	[基礎] 男 女	[臨床] 男 女	[歯大] 男 女	男 女 計 計	[衛生] 男 女	[看護] 男 女	[ヒューコミ] 男 女	[短大] 男 女	男 女 計 計	男 女 計 計	男 女 計 計															
学長・副学長																											
教 授	2	9	12		23	23	(2)	(2)			2	3	2	1			4	4	8			27	4	31			
准 教 授	3	7	8		18	18	(2)	(2)			1	2	1	4			2	6	8			20	6	26			
講 師	1	1	9	4	27	5					3	1	5				1	8	9			38	18	56			
助 教		1	1		22	9	1		23	11	34	(3)	(4)	(7)								23	19	42			
助 手					1	1						(1)	(1)								1	3	4				
教 員																											
[小計]	6	2	26	4	69	15	1		101	22	123	(16)	(7)	(23)			3	10	5	18			8	28	36		
事務系職員					5	10	13	20	18	30	48	3	3	6			2	3	2	2			4	5	9		
(司書)					(3)	(3)	(3)																	(3)			
技術系職員					2	2	2		2	2	2											2	2				
労務職員									1	1												1	1				
薬剤師					1	1	1	1	2	2	2	2	2									1	3	4			
診療放射線技師					2		2		2	1	3	2	1	3								4	1	5			
技工士					7	3	7	3	10	1	1	2											8	4	12		
臨床検査技師					3		3		3	2	2	2	2									5	5				
歯科衛生士					28		28		28	19	19	19	19									47	47				
医師										1	1	1	1									1	1				
看護師					15		15		15	15	15						1					1	1				
管理栄養士・保健師					1		1		1	1	1	1	1											2			
[職員小計]					15	61	15	20	30	81	111	7	45	52			2	3	2	3			4	6	10		
合計	6	2	26	4	84	76	15	21	131	103	234	7	45	52			5	13	7	21			12	34	46		
特任教員										33	8	41											33	8	41		
医員(5日)					23	13	23	13	36	4	6	10											27	19	46		
医員(3日)					2	1	2	1	3	21	13	34											23	14	37		
特別研究員					4	2	4	2	8														4	4	8		
研修歯科医					42	20	42	20	62	5	5	10											47	25	72		
非常勤(有給)	3	30	3		56	12	86	18	104	4	2	6				4	7			4	7	11			94	27	121
非常勤(無給)	2	67	13		75	13	144	26	170															144	26	170	
客員教授					41	1	41	1	42							6	4			6	4	10			47	5	52
パ ー ト	1		1	34	12	2	46	48	20	64	84				1	5			6	6				22	116	138	

2. 事業の概要

(1) 神奈川歯科大学

＜教育の質保証をめざす歯学教育課程の体系化と教職協働による IR の構築の展開＞

平成 25 年度の新カリキュラムのスタートに合わせた「質保証をめざす歯学教育課程の体系化と教職協働による IR の構築の中で、次の内容について実施した。

1) 教学 IR 機能の整備

教学に関わるデータベースの構築を行うとともに、総合教育部内の各教育部会と連動して教育改革に積極的に関わる分析・解析等を行い、教育の質保証に向けての教職協働による PDCA の仕組みを構築した。

2) 教職協働による教育課程の管理・育成と実質化

総合教育部会議に職員が参画し、教学マネジメントの実態を理解し、教職協働で教育の体系的改善を図れるように各部署と連携を取った。

3) グローバル化に対応した職員の養成

国際交流室を設置して、留学生の日本語能力の向上とともに職員の養成を行った。IR 機能の一環として学外から講師を招き日本語教育に貢献できる教員および職員の養成を行った。

4) FD・SD の実質化

教職協働の観点から共同実施する機会を増加し実質化を図った。特にルーブリック評価法の採用と基礎系科目と臨床実習の有機的連携がカリキュラムに位置付けられ、FD・SD の実質化が図られた。

＜能動的学習強化、双方向授業等の推進＞

大学教育の質的転換の取り組みの中で、他の歯学系大学に先駆けて主体的な学修環境の整備に着手、アクティブラーニングラボ(多目的室)、ラーニング広場、自修室、授業録画の視聴室(e-ラーニング室)などのアクティブラーニング(主体的な学び)環境を充実させてきた。加えて平成 26 年度はキャンパス内のどこにいても主体的な学修ができるよう WiFi 環境の整備とスキルラボの整備を実現、能動的学習環境を強化した。結果として授業録画の視聴状況は 2014 年 8 月以降利用者が急増している。このような状況からさらにアクティブラーニングが推進されているものと思われる。

＜教育データの一元管理(Campus Magic)と IR 分析＞

体系的歯学教育課程の構築と質保証の為の能動的学修支援システムを本格的に稼働・充実させた。

1) 学士課程教育支援システム(Campus Magic)

2) 能動的学修補助システム(Glicker Nano)

3) 能動的学修活動支援システム(LCMS, Learning Contents Management System)

上記システムを統合管理することで断片的に行われてきた学修活動を一元的管理できるようになった。

<補助金獲得>

平成 26 年度も私立大学等改革総合事業調査において高得点を獲得したため、経常費、設備費、施設費が採択されその結果、能動的学修環境の強化ができた。一方大学教育再生加速プログラムの学習成果指標の策定に関する申請は不採択であった。今後は戦略的に改革を実行し、補助金獲得につなげていく方略が必須となっている。

<入学生確保(入試改革)対策>

平成 26 年度は 113 名の新入生(募集人数は 100 名)が入学した。平成 27 年度に向けての入試対策では神奈川・東京など近県からの受験者確保の強化であり、その結果入学試験では総数で 548 名の応募があった。

<授業改善に積極的な教職員に報償を与える制度>

歯科医師国家試験合格率の好結果に対して、国家試験関係教員に対して報償が与えられた。また、学長裁量費からは積極的な教育改革の実現を示した歯学部 2 件、短期大学部 2 件の試みに対し公募をもって助成金を付与した。

(2) 神奈川歯科大学大学院歯学研究科

文部科学省「第 2 次大学院教育振興施策要項」の指針に沿い大学院改革を進めている。平成 27 年度は大学院開設 40 周年を迎えるにあたり、PDCA サイクルによる教育の質保証に重点を置いた事業体制に移行する準備を行った。

<施策展開>

1) 大学院生の確保による定員の継続的な充足

大学院入試を 3 期行い、合計 17 名の合格を出した。優秀な学生を確保するため試験選抜で初めて不合格者をだした。

2) 課程制大学院における教育と審査体制の充実

3) 高度な大学院教育に対応した教員と事務職員の育成

4) 災害医療歯科学の教育研究の推進

文部科学省戦略基盤形成支援事業の最終年で評価を受け、A・B 評価と高い評価を得ることができた。

5) 専攻の統合についての検討の開始

(3) 神奈川歯科大学短期学部

【歯科衛生学科】

1) 教育について

①教養教育

看護学科と協賛でリメディアル教育に外部講師を招聘し、「マナー教育」を実施した。

②専門基礎分野

介護技術は3年次に設定し、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、
歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術などを学ぶ。

③専門分野

歯科衛生士概論・臨床歯科医学・歯科予防処置論・歯科保健指導論・歯科診療
補助論は、専任教員が授業を行った。成人歯科学Ⅴ（障害者歯科）、口腔外科学、
歯科放射線・臨床検査は神奈川歯科大学の非常勤講師に依頼し、国家試験補講（臨床
基礎統合ゼミ）を担当していただき、実績をあげている。

i) 臨床実習Ⅰ（附属病院、横浜クリニック、診療所実習）

基礎的な知識・技術をもとに、専門職としての「責任感」「誠実性」「積極性」
「協調性」「判断力」を身につけ、臨床の場での歯科衛生士業務を実践した。

ii) 臨床実習Ⅱ・総合歯科

本科目は3年次に実施され、2年次までの学内実習で習得したことと臨床での
処置内容の細部をリンクさせ、症例検討を加え、高度な実践的テクニックを学
ぶことで臨床実習に反映させている。

iii) 臨床実習Ⅲ・総合診療（ペリオケア外来・診療所実習）

神奈川歯科大学附属病院メンテナンス科において、歯科予防処置・歯科保健
指導を実施した。本年度は260名の患者様を、本学教員歯科医師、歯科衛生士
が指導にあたった。

iv) 臨地実習Ⅰ

歯科医師会からの歯科保険指導者の派遣依頼で現在、鎌倉地区及び小田原地区
などの小学校51校にて歯科衛生学科3年生が実施した。

v) 臨地実習Ⅱ

3年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設にお
いて実習が行なわれた。

④選択必修分野

特に「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率を上げるために、科目担当の全教員が
専門的な授業をゼミ形式で行なっている。国家試験合格率は98.4%であった。

⑤ペリオケア外来

本学科の歯科衛生士教員がブラッシング指導や歯石除去、歯面研磨などを患者様
へ提供した。

2) 研究

チーム研究を奨励し、実績（研究業績集2014年）をあげた。

3) 学生確保

新1年生97名が入学した。また、同窓生推薦制度では入学金を半額することにより、
受験生の確保をしたい。

4) 就職

歯科衛生士の求人は学生1名に対して約26.1倍（823件）であった。神奈川歯科大学

附属病院・横浜クリニック等に優秀な学生が勤務するように登院中より協力体制を整えていくようにした。

【看護学科】

1) 入学生確保

神奈川県内で本学近隣において看護師養成機関の開設が平成 25 年度から相次いで実行されていることなどから、平成 27 年度の出願者数は前年度より 42 名減少したが定員を確保することができた。

2) 教育の改善

第 104 回看護師国家試験

91 名合格（うち新卒者 83 名） 合格率 92.0%（新卒者のみ 97.6%）

合格率：全国平均（既卒・新卒者合わせた全体 91.0%、新卒者のみ 95.5%）

3 年生の臨地実習の開始時期を早め、国家試験に向けての学習を集中して行う時間を確保できるよう対策をとったこと等、学生への学習支援対策を修正することで、全国平均を上回る結果を得たことは評価できる。今後も教育の質の保証を教員全員で取り組み、看護師国家試験の合格率向上を目指していく。

(4) 附属病院

1) 教育体系の改善・充実

【実習期間の延長】

- ①臨床実習Ⅰ（5 年次）＋臨床実習Ⅱ（6 年次）の 2 年間
- ②臨床実習Ⅱと総合歯科Ⅱの統合
- ③臨床実習認定試験と学士試験の統合

【日々の学習目標の明確化】

- ①実習計画表の作成（毎日）

【臨床座学の充実（基礎と臨床の統合）】

- ①臨床解剖実習・臨床病理学・臨床細菌学・臨床薬理学の導入

【学習効率の向上】

- ①客観試験（月 1 回）による弱点抽出とフィードバック（5 年次）

【客観的領域評価と進級判定の厳格化】

- ①客観的 3 領域評価の導入

- i) 態度評価：実習計画表、チェックシート、出欠席
- ii) 知識評価：客観試験（計 12 回の平均得点率が 70%以上）
- iii) 技能評価：ケース評価、advanced OSCE（年 1 回）

- ②臨床実習管理室の設置と成績の一元管理

- ③進級判定の厳格化と不合格者再履修の徹底

2) 診療体制の再編

【総合診断科（初診部門）の新設】

- ①カルテ記載（POS）の適正化
- ②急患対応の強化
- ③臨床研修の充実

【特殊診療科の再編・充実】

- ①専門性の向上
- ②患者ニーズの開拓
- ③必要な人材確保

【総合診療科（学診）の再編】

- ①臨床実習の充実

【看護部門・衛生士部門の強化】

- ①認定看護師・衛生士の育成
- ②短期大学部との連携強化

【医科の再建】

- ①医科教育の充実

3) 診療内容の改善・充実

【医療安全対策の強化】

- ①病院相互チェックへの対応
- ②安全マニュアルの改善・充実
- ③ICT ラウンドの強化
- ④医療安全講習会の強化

【専門性の向上】

- ①キャリアプランの提示
- ②専門医育成委員会の設置
- ③特殊診療科の再編
- ④診療マニュアルの整備

【再診間隔の短縮とサービス向上】

- ①総合診断科の設置
- ②初診システムの改善

【個別指導（カルテチェック）の強化】

- ①保険請求の適正化
- ②POS の定着
- ③無計画診療の防止

【技工科の強化】

- ①自費技工内製率の向上
- ②メタルレス化の推進

【地域連携の強化】

- ① 病病連携の強化と周術期管理の推進

4) 経営改革と4年連続黒字化

【医療収入増大への取り組み】

- ① ホームページの改善（増患対策）
- ② 地域連携の推進（増患対策）
- ③ 保険請求の適正化と指導（増収対策）

【経費削減への取り組み】

- ① 物品管理室の強化
- ② SPD システムの拡充
- ③ 物品の一元管理の強化

【人事評価の改善】

- ① 評価・育成制度の改善

5) 新病院の設立準備

【新病院設立準備委員会の設置】

- ① 先進病院の視察と分析
- ② コンサルタント会社の選定
- ③ 新病院の設計と建築計画の立案

【病院認証評価の獲得に向けた準備】

- ① 評価基準の分析
- ② 各種マニュアルの整備
- ③ 必要な人材確保

【IT化に向けた準備】

- ① 医事システムの選定とカスタム化への準備
- ② SPD システムの拡充

(5) 横浜クリニック

1) 事業実績

【歯科部門】

医科が医師の person 費がほぼ計上されているのに対し、歯科は歯科医師のうち専任教員の person 費（総額 1 億 8,020 万円）が加味されていない。補助金（1,896 万円）を相殺して person 費へ加算すると、歯科全体として約 1 億 1,702 万円の支出超過となった。

【医科部門】

常勤医の大幅減員もあり、患者ピーク年度に対して患者数と赤字額は半減しているものの、支出超過の状況となっている。また、本年度は赤字額（4,658 万円）が拡

大した。

2) 横浜クリニック全体としての方向性

中短期的な施策として、

- ①高付加価値の診療への重点投資：矯正・インプラント、眼科（白内障手術）
- ②病棟稼働率の向上：週末稼働（無休）、全麻下での口外・障がい者治療と短期入院
- ③歯科と連携した医科（内科）の再起動
- ④臨床研修施設としての充実

をより具現化するため、積極的な人員補強や診療施設の整備等に着手している。

3) 教育研修の改革

- ①歯科医師臨床研修
- ②大学附属機関として研究部門の強化：臨床研究を中心にした大学院の開講

4) 事務部・医事管理体制の改革

①業務委託費削減

前年比で金額にして 2,898 万円（前年比－13.5%）の削減を行なった。

②レセプトの徹底点検（歯科・医科）

歯科を中心に審査会構成員による個別指導や、カルテ入力を含めた総点検を実施した。

③地域医療連携の推進

平成 24 年 5 月、地域医療連携・広報室の設置（専任スタッフ 3 名、兼任 1 名）。

「医療連携室レター」の創刊：地域医療機関へ年 4 回の配信。

「院内レター」の創刊（平成 26 年）：患者様向け情報を掲載。

5) 患者サービスの向上

①診療受付時間の延長

平成 25 年 7 月より診療終了時刻を 17 時から 18 時へ 1 時間延長。

②インターネットによる治療予約システムの導入

平成 26 年 9 月より内科・耳鼻科・人間ドック・矯正科に適用。

③売店の充実

④広報活動の強化

⑤市民公開講座の実施

(6) 施設設備関係

1) 図書支出

歯科大 18,597,565 円

短期大学部 955,295 円

2) 施設関係支出

横浜クリニック矯正歯科診療室改修工事 4,600,000 円

新附属病院建設経費（建設仮勘定支出） 320,279,160 円

3) 機器備品支出

歯科大	43,818,306円	スキルラボ整備、無線 LAN システム等
短期大学部	1,117,560円	シュレッダー他
附属病院	13,654,094円	診療用機器備品
横浜クリニック	30,741,176円	診療ユニット等

資金収支計算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部 科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,342,080,000	3,342,377,500	△ 297,500
授業料収入	2,619,500,000	2,619,492,000	8,000
入学金収入	143,600,000	143,900,000	△ 300,000
実験実習料収入	131,600,000	131,610,500	△ 10,500
施設設備資金収入	447,380,000	447,375,000	5,000
手数料収入	40,900,000	43,552,410	△ 2,652,410
入学検定料収入	27,300,000	27,160,000	140,000
試験料収入	13,020,000	15,250,000	△ 2,230,000
証明手数料収入	580,000	716,410	△ 136,410
大学入試センター試験実施手数料収入	0	426,000	△ 426,000
寄付金収入	6,280,000	11,243,000	△ 4,963,000
特別寄付金収入	6,050,000	9,880,000	△ 3,830,000
一般寄付金収入	230,000	1,363,000	△ 1,133,000
補助金収入	507,220,000	511,881,526	△ 4,661,526
国庫補助金収入	496,900,000	501,557,000	△ 4,657,000
地方公共団体補助金収入	10,320,000	10,324,526	△ 4,526
資産運用収入	35,340,000	74,353,169	△ 39,013,169
受取利息・配当金収入	2,840,000	3,569,730	△ 729,730
施設設備利用料収入	32,500,000	40,368,478	△ 7,868,478
為替差益収入	0	30,414,961	△ 30,414,961
資産売却収入	300,000,000	300,000,000	0
有価証券売却収入	300,000,000	300,000,000	0
事業収入	38,380,000	43,425,436	△ 5,045,436
補助活動収入	26,780,000	32,563,211	△ 5,783,211
受託事業収入	8,600,000	9,033,225	△ 433,225
公開講座収入	3,000,000	1,829,000	1,171,000
医療収入	2,450,310,000	2,422,667,604	27,642,396
入院収入	219,520,000	208,902,010	10,617,990
外来収入	2,222,290,000	2,210,356,710	11,933,290
その他医療収入	8,500,000	3,408,884	5,091,116
雑収入	335,370,000	348,793,816	△ 13,423,816
廃品売却収入	12,000,000	13,436,784	△ 1,436,784
私立大学退職金財団交付金収入	230,160,000	242,073,727	△ 11,913,727
研究関連収入	19,490,000	18,208,908	1,281,092
その他の雑収入	73,720,000	75,074,397	△ 1,354,397
前受金収入	440,950,000	479,280,000	△ 38,330,000
授業料前受金収入	257,450,000	272,250,000	△ 14,800,000
入学金前受金収入	111,500,000	128,100,000	△ 16,600,000
実験実習料前受金収入	19,250,000	20,930,000	△ 1,680,000
施設設備資金前受金収入	52,750,000	58,000,000	△ 5,250,000
その他の収入	1,696,170,000	1,834,861,067	△ 138,691,067
退職給与引当特定預金からの繰入収入	25,110,000	50,765,940	△ 25,655,940
前期末未収入金収入	405,000,000	515,357,240	△ 110,357,240
貸付金回収収入	1,060,000	600,000	460,000
預り金受入収入	1,200,000,000	1,042,585,679	157,414,321
仮払金回収収入	65,000,000	225,552,208	△ 160,552,208
資金収入調整勘定	△ 907,700,000	△ 945,027,900	37,327,900
期末未収入金	△ 410,000,000	△ 447,315,400	37,315,400
前期末前受金	△ 497,700,000	△ 497,712,500	12,500
前年度繰越支払資金	4,921,300,000	4,921,302,115	
収入の部合計	13,206,600,000	13,388,709,743	△ 182,109,743

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
人件費支出	3,786,690,000	3,814,526,370	△ 27,836,370
教員人件費支出	1,697,690,000	1,707,876,969	△ 10,186,969
職員人件費支出	1,796,990,000	1,803,132,905	△ 6,142,905
役員報酬支出	26,290,000	26,328,940	△ 38,940
退職金支出	265,720,000	277,187,556	△ 11,467,556
教育研究経費支出	1,425,478,148	1,330,908,751	94,569,397
薬品材料費支出	17,770,000	14,871,980	2,898,020
消耗品費支出	166,441,860	89,505,043	76,936,817
光熱水費支出	208,620,000	237,169,678	△ 28,549,678
旅費交通費支出	39,400,000	23,088,752	16,311,248
福利費支出	13,100,000	12,493,400	606,600
印刷製本費支出	25,930,000	29,130,778	△ 3,200,778
図書新聞費	44,790,000	50,868,615	△ 6,078,615
通信運搬費支出	7,390,000	9,766,171	△ 2,376,171
修繕費支出	71,915,240	41,905,885	30,009,355
会費支出	11,180,000	11,713,458	△ 533,458
公租公課支出	300,000	54,430	245,570
損害保険料支出	2,320,000	1,075,230	1,244,770
補助金支出	300,000	100,000	200,000
会議接待費支出	4,207,992	4,534,643	△ 326,651
手数料・報酬支出	5,820,000	5,610,005	209,995
業務委託費支出	396,133,056	426,879,151	△ 30,746,095
賃借料支出	58,210,000	47,338,612	10,871,388
奨学費支出	74,160,000	60,880,000	13,280,000
雑費支出	19,050,000	7,022,090	12,027,910
医療経費支出	258,440,000	256,900,830	1,539,170
薬品材料費支出	246,470,000	248,225,298	△ 1,755,298
医療用消耗備品支出	8,370,000	4,474,314	3,895,686
患者給食材料費支出	3,600,000	4,201,218	△ 601,218
管理経費支出	743,521,735	688,420,864	55,100,871
消耗品費支出	42,367,903	45,664,997	△ 3,297,094
光熱水費支出	34,027,593	24,080,829	9,946,764
旅費交通費支出	12,137,211	14,346,696	△ 2,209,485
福利費支出	11,758,126	9,516,305	2,241,821
印刷製本費支出	29,207,150	19,536,239	9,670,911
通信運搬費支出	17,409,865	17,670,873	△ 261,008
修繕費支出	14,810,000	10,181,455	4,628,545
広告費支出	59,007,240	45,210,591	13,796,649
被服費支出	2,570,000	3,879,070	△ 1,309,070
会費支出	8,023,000	6,984,219	1,038,781
公租公課支出	63,907,000	63,928,600	△ 21,600
損害保険料支出	2,419,160	3,490,040	△ 1,070,880
会議接待費支出	10,336,683	9,750,441	586,242
手数料・報酬支出	31,371,340	36,292,039	△ 4,920,699
業務委託費支出	304,422,487	277,611,849	26,810,638
賃借料支出	92,504,617	89,003,076	3,501,541
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,350,000	1,344,000	6,000
雑費支出	5,892,360	9,929,545	△ 4,037,185
施設関係支出	325,551,560	328,265,720	△ 2,714,160
建物支出	4,600,000	4,600,000	0
構築物支出	671,560	331,560	340,000
建設仮勘定支出	320,280,000	320,279,160	840
敷金支出	0	3,055,000	△ 3,055,000
設備関係支出	115,204,444	108,883,996	6,320,448
教育研究用機器備品支出	96,315,464	87,100,396	9,215,068
その他の機器備品支出	208,980	2,230,740	△ 2,021,760
図書支出	18,680,000	19,552,860	△ 872,860
資産運用支出	129,230,000	146,975,133	△ 17,745,133
減価償却引当特定資産への繰入支出	129,230,000	146,975,133	△ 17,745,133
その他の支出	1,669,501,780	1,476,695,144	192,806,636

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未払金支払支出	324,940,000	325,561,203	△ 621,203
預り金支払支出	1,250,000,000	1,066,459,563	183,540,437
前払金支払支出	24,061,780	24,769,359	△ 707,579
仮払金支払支出	70,500,000	59,905,019	10,594,981
	(74,417,667)		
〔予備費〕	45,582,333		45,582,333
資金支出調整勘定	△ 334,340,000	△ 381,010,933	46,670,933
期末未払金	△ 300,000,000	△ 346,673,773	46,673,773
前期末前払金	△ 34,340,000	△ 34,337,160	△ 2,840
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,300,180,000	5,875,044,698	△ 574,864,698
支 出 の 部 合 計	13,206,600,000	13,388,709,743	△ 182,109,743

消費収支計算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

消 費 収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金	3,342,080,000	3,342,377,500	△ 297,500
授業料	2,619,500,000	2,619,492,000	8,000
入学金	143,600,000	143,900,000	△ 300,000
実験実習料	131,600,000	131,610,500	△ 10,500
施設設備資金	447,380,000	447,375,000	5,000
手数料	40,900,000	43,552,410	△ 2,652,410
入学検定料	27,300,000	27,160,000	140,000
試験料	13,020,000	15,250,000	△ 2,230,000
証明手数料	580,000	716,410	△ 136,410
大学入試センター試験実施手数料	0	426,000	△ 426,000
寄付金	15,350,000	16,557,838	△ 1,207,838
特別寄付金	6,050,000	9,880,000	△ 3,830,000
一般寄付金	230,000	1,363,000	△ 1,133,000
現物寄付金	9,070,000	5,314,838	3,755,162
補助金	507,220,000	511,881,526	△ 4,661,526
国庫補助金	496,900,000	501,557,000	△ 4,657,000
地方公共団体補助金	10,320,000	10,324,526	△ 4,526
資産運用収入	35,340,000	74,353,169	△ 39,013,169
受取利息・配当金	2,840,000	3,569,730	△ 729,730
施設設備利用料	32,500,000	40,368,478	△ 7,868,478
為替差益	0	30,414,961	△ 30,414,961
資産売却差額	170,770,000	170,880,000	△ 110,000
有価証券売却差額	170,770,000	170,880,000	△ 110,000
事業収入	38,380,000	43,425,436	△ 5,045,436
補助活動収入	26,780,000	32,563,211	△ 5,783,211
受託事業収入	8,600,000	9,033,225	△ 433,225
公開講座収入	3,000,000	1,829,000	1,171,000
医療収入	2,450,310,000	2,422,667,604	27,642,396
入院収入	219,520,000	208,902,010	10,617,990
外来収入	2,222,290,000	2,210,356,710	11,933,290
その他医療収入	8,500,000	3,408,884	5,091,116
雑収入	335,370,000	351,202,498	△ 15,832,498
廃品売却収入	12,000,000	13,436,784	△ 1,436,784
私立大学退職金財団交付金	230,160,000	242,073,727	△ 11,913,727
研究関連収入	19,490,000	18,208,908	1,281,092
徴収不能引当金戻し入れ	0	2,408,682	△ 2,408,682
その他の雑収入	73,720,000	75,074,397	△ 1,354,397
帰 属 収 入 合 計	6,935,720,000	6,976,897,981	△ 41,177,981
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 357,980,000	△ 320,279,160	△ 37,700,840
消 費 収 入 の 部 合 計	6,577,740,000	6,656,618,821	△ 78,878,821

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,759,670,000	3,763,760,430	△ 4,090,430
教員人件費	1,697,690,000	1,707,876,969	△ 10,186,969
職員人件費	1,796,990,000	1,803,132,905	△ 6,142,905
役員報酬	26,290,000	26,328,940	△ 38,940
退職金	43,670,000	43,732,780	△ 62,780
退職給与引当金繰入額	195,030,000	182,688,836	12,341,164
教育研究経費	1,965,388,148	1,875,724,553	89,663,595
薬品材料費	17,770,000	14,871,980	2,898,020
消耗品費	166,441,860	89,511,376	76,930,484
光熱水費	208,620,000	237,169,678	△ 28,549,678
旅費交通費	39,400,000	23,088,752	16,311,248
福利費	13,100,000	12,493,400	606,600
印刷製本費	25,930,000	28,212,778	△ 2,282,778
図書新聞費	44,790,000	50,868,615	△ 6,078,615
通信運搬費	7,390,000	9,764,081	△ 2,374,081
修繕費	71,915,240	41,905,885	30,009,355
会費	11,180,000	11,713,458	△ 533,458
公租公課	300,000	54,430	245,570
損害保険料	2,320,000	1,075,230	1,244,770
補助金	300,000	100,000	200,000
会議接待費	4,207,992	4,534,643	△ 326,651
手数料・報酬	5,820,000	5,610,005	209,995
業務委託費	396,133,056	426,879,151	△ 30,746,095
賃借料	58,210,000	47,338,612	10,871,388
奨学費	74,160,000	60,880,000	13,280,000
減価償却額	539,910,000	539,365,978	544,022
雑費	19,050,000	7,022,090	12,027,910
医療経費	258,440,000	263,264,411	△ 4,824,411
薬品材料費	246,470,000	254,588,879	△ 8,118,879
医療用消耗備品費	8,370,000	4,474,314	3,895,686
患者給食材料費	3,600,000	4,201,218	△ 601,218
管理経費	843,821,735	789,287,786	54,533,949
消耗品費	42,367,903	45,765,384	△ 3,397,481
光熱水費	34,027,593	24,080,829	9,946,764
旅費交通費	12,137,211	14,346,696	△ 2,209,485
福利費	11,758,126	9,516,305	2,241,821
印刷製本費	29,207,150	19,536,239	9,670,911
通信運搬費	17,409,865	17,700,019	△ 290,154
修繕費	14,810,000	10,181,455	4,628,545
広告費	59,007,240	45,210,591	13,796,649
被服費	2,570,000	3,879,070	△ 1,309,070
会費	8,023,000	6,984,219	1,038,781
公租公課	63,907,000	63,830,200	76,800
損害保険料	2,419,160	3,490,040	△ 1,070,880
会議接待費	10,336,683	9,750,441	586,242
手数料・報酬	31,371,340	36,292,039	△ 4,920,699
業務委託費	304,422,487	277,611,849	26,810,638
賃借料	92,504,617	89,003,076	3,501,541
私立大学等経常費補助金返還金	1,350,000	1,344,000	6,000
減価償却額	100,300,000	100,835,789	△ 535,789
雑費	5,892,360	9,929,545	△ 4,037,185
資産処分差額	16,220,000	17,334,024	△ 1,114,024
図書除却差額	16,220,000	17,334,024	△ 1,114,024
徴収不能引当金繰入額	5,000,000	164,918	4,835,082
徴収不能引当金繰入額	5,000,000	164,918	4,835,082
〔予備費〕	(67,969,883)		
〔予備費〕	52,030,117		52,030,117
消費支出の部合計	6,642,130,000	6,446,271,711	195,858,289
当年度消費収入超過額	0	210,347,110	
当年度消費支出超過額	64,390,000	0	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越 消費支出 超過額	6,410,250,000	6,410,245,593	
基本金取崩額	201,500,000	199,609,605	
基本金取崩額	201,500,000	199,609,605	
翌年度繰越 消費支出 超過額	6,273,140,000	6,000,288,878	

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	22,711,763,658	22,960,345,702	△ 248,582,044
有形固定資産	15,790,743,485	16,008,869,722	△ 218,126,237
土地	3,711,874,174	3,711,874,174	0
建物	8,582,792,884	9,047,748,014	△ 464,955,130
構築物	103,743,874	115,081,132	△ 11,337,258
教育研究機器備品	614,308,122	669,961,193	△ 55,653,071
その他の機器備品	18,587,234	27,376,697	△ 8,789,463
図書	2,439,158,037	2,436,828,512	2,329,525
建設仮勘定	320,279,160	0	320,279,160
その他の固定資産	6,921,020,173	6,951,475,980	△ 30,455,807
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	3,055,000	0	3,055,000
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	1,600,000	2,200,000	△ 600,000
退職給与引当特定預金	2,228,138,852	2,278,904,792	△ 50,765,940
減価償却引当特定資産	4,586,582,057	4,568,726,924	17,855,133
施設設備充実引当特定預金	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定預金	86,000,000	86,000,000	0
流動資産	6,435,190,841	5,727,792,281	707,398,560
現金預金	5,875,044,698	4,921,302,115	953,742,583
未収入金	445,875,120	511,523,196	△ 65,648,076
貯蔵品	24,422,955	29,903,912	△ 5,480,957
短期貸付金	1,060,000	1,060,000	0
前払金	24,769,359	34,337,160	△ 9,567,801
仮払金	64,018,709	229,665,898	△ 165,647,189
資 産 の 部 合 計	29,146,954,499	28,688,137,983	458,816,516

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,228,138,852	2,278,904,792	△ 50,765,940
退職給与引当金	2,228,138,852	2,278,904,792	△ 50,765,940
流動負債	907,899,896	928,943,710	△ 21,043,814
未払金	357,475,093	336,362,523	21,112,570
前受金	484,400,000	502,832,500	△ 18,432,500
預り金	66,024,803	89,748,687	△ 23,723,884
負債の部合計	3,136,038,748	3,207,848,502	△ 71,809,754

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	31,261,204,629	31,140,535,074	120,669,555
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	664,000,000	664,000,000	0
基本金の部合計	32,011,204,629	31,890,535,074	120,669,555

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,000,288,878	6,410,245,593	△ 409,956,715
消費収支差額の部合計	△ 6,000,288,878	△ 6,410,245,593	409,956,715

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	29,146,954,499	28,688,137,983	458,816,516

財産目録

平成27年3月31日

I 資産総額	29,146,954,499 円
内 基本財産	15,794,454,173 円
運用財産	13,352,500,326 円
II 負債総額	3,136,038,748 円
III 正味財産	26,010,915,751 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	65,917.13 m ² 3,711,874,174 円
2 建物	70,001.67 m ² 8,582,792,884 円
3 構築物	182 件 103,743,874 円
4 機器備品	632,895,356 円
5 車両	1 台 0 円
6 図書	198,419 冊 2,439,158,037 円
7 建設仮勘定	320,279,160 円
8 電話加入権	655,688 円
9 敷金・保証金	3,055,000 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	5,875,044,698 円
現金 現金手許有高	8,309,399 円
普通預金・定期預金	5,866,735,299 円
2 積立金	6,901,590,885 円
3 有価証券	14,118,600 円
4 未収入金	445,875,120 円
5 その他	115,871,023 円
資産総額	29,146,954,499 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,228,138,852 円
2 流動負債	
(1) 未払金	357,475,093 円
(2) 前受金	484,400,000 円
(3) その他	66,024,803 円
負債総額	3,136,038,748 円
正味財産(資産総額－負債総額)	26,010,915,751 円

監 査 報 告 書 (写)

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿 島 勇 殿

平成 27 年 5 月 19 日
学校法人 神奈川歯科大学

監 事 徳江 義典

監 事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という）の監事として、私立学校法（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）第 37 条第 3 項に基づいて学校法人の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の平成 27 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実については指摘すべきことはない。